次に、「地域少子化対策重点推進交付金」についてです。

国の平成３０年度・第２次補正予算には「地域少子化対策重点推進交付金」約１６億円が計上され、子育てに優しいまちづくりを進める自治体の取り組みを重点的に後押しするとしています。

補助率も従来と比べて２分の１から３分の２へ引き上げられて自治体の婚活支援や子育て環境整備など、少子化対策の幅広い取り組みを後押しする形になっています。

そこで、県は「地域少子化対策重点推進交付金」をどのように活用していくのかうかがいます。